

で来り、之が新に此の方面の運動の指導潮流たらんと
するが如き観々へ呈して来て居る。斯かる際に當つて
事業主側にとりては労働者側にとりては齊しく有利有
益にして産業平和の上に貢献する所多大なる産業福利
運動の如きは、現下の協調會にとりて殊に恰好なる事
業たるべきである。

同時に又本會に於ける調査研究の方面に於ては在來
の觀念に囚はるゝことなく、最も時宜に適したる調査
研究の方針を定めねばならぬ。本會設立の根本趣旨が
勞資關係の円満なる調整に寄與貢献するにあることは
今も昔も變りなかりか、從來の勞資關係と言へば、專ら
對立的意義に於てのみ解されて來たのであるが、現在
では資本家側に於ては労働者側に於ては著しく協力的

機運が動いて居る。之は一面時勢の影響に因るもの
であらうが、又一面には本會の多年來主張して來る勞資
協調、産業協力の精神が社會各方面に浸潤し諒解せら
れ受容せらるゝに至つた證左であるかと考へらる。從
て一方この根本精神を今後益々普及徹底せしむると共
に、他方國家社會の大局的見地から勞資關係を全面的
綜合的に見直して我國情に即應じ時代の要求に適切不
了産業労働國策の確立が肝要である。仍て、向後の調
査に於ては右の勞資關係の再検討と言ふが如き目標を
定め、之を中心根幹として諸種の調査を進めてゆく考
へである。

右の如き事業方針に基き、協調會の内部組織に就て
も向後の活動に便宜なう適當の改革を加へた。即